

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		11,326,630,926	
前払費用		5,976,954	
賞与引当金見返(注)		33,697,386	
未収金	361,962,683		
貸倒引当金	47,426,461	314,536,222	
流動資産合計			11,680,841,488

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	45,766,386		
減価償却累計額	15,514,706	30,251,680	
工具器具備品	27,675,337		
減価償却累計額	9,865,203	17,810,134	
有形固定資産合計		48,061,814	

2 無形固定資産

工業所有権		1,137,442	
ソフトウェア		16,108,557	
電話加入権		16,500	
無形固定資産合計		17,262,499	

3 投資その他の資産

敷金・保証金		4,600,796	
退職給付引当金見返(注)		110,701,517	
長期未収金	700,608,809		
貸倒引当金	539,380,971	161,227,838	
投資その他の資産合計		276,530,151	

固定資産合計			341,854,464
資産合計			12,022,695,952

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部			
I	流動負債		
	未払金	940,888,438	
	未払費用	307,110	
	未払法人税等	3,535,140	
	未払消費税等	15,193	
	預り金	11,898,473	
	賞与引当金	33,697,386	
	流動負債合計		990,341,740
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金(注)	25,928,910	25,928,910
	退職給付引当金		110,701,517
	固定負債合計		136,630,427
	負債合計		1,126,972,167
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	1,406,350,509	
	資本金合計		1,406,350,509
II	資本剰余金		
	資本剰余金	98,775,581	
	その他行政コスト累計額(注)		
	減価償却相当累計額(△)(注)	△ 12,937,049	
	減損損失相当累計額(△)(注)	△ 775,500	
	除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 1,486,796,245	△ 1,500,508,794
	資本剰余金合計		△ 1,401,733,213
III	利益剰余金		
	積立金	192,369,570	
	当期未処分利益	10,698,736,919	
	(うち当期総利益	10,698,736,919)	
	利益剰余金合計		10,891,106,489
	純資産合計		10,895,723,785
	負債純資産合計		12,022,695,952

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(基礎的研究業務勘定)

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	9,326,944,022	
一般管理費	164,070,061	
臨時損失	355,383	
法人税、住民税及び事業税	<u>3,535,140</u>	
損益計算書上の費用合計		9,494,904,606

II 行政コスト

9,494,904,606

(基礎的研究業務勘定)

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	638,987,463		
賞与引当金繰入	25,136,696		
外部委託費	8,128,447,860		
消耗品費	29,106,278		
支払リース料・賃借料	56,655,417		
減価償却費	22,442,623		
保守・修繕費	26,874,476		
水道光熱費	1,344,812		
旅費交通費	27,987,847		
図書印刷費	2,195,841		
貸倒引当金繰入	24,388,271		
貸倒損失	4,830,659		
雑費	338,545,779	9,326,944,022	
一般管理費			
人件費	137,948,978		
賞与引当金繰入	8,560,690		
退職給付引当金繰入	835,418		
支払リース料・賃借料	6,763,211		
保守・修繕費	535,975		
水道光熱費	136,605		
旅費交通費	603,089		
雑費	8,686,095	164,070,061	
経常費用合計			9,491,014,083
経常収益			
運営費交付金収益(注)		19,503,394,312	
事業収益		1,982	
受託収入			
政府等受託収入	102,400		
その他受託収入	167,551	269,951	
資産見返負債戻入(注)		22,442,623	
貸倒引当金戻入		50,613,140	
賞与引当金見返に係る収益(注)		33,697,386	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		835,418	
雑益		198,402,167	
経常収益合計			19,809,656,979
経常利益			10,318,642,896
臨時損失			
固定資産除却損		355,383	
臨時損失合計			355,383
臨時利益			
資産見返負債戻入(注)		355,383	
臨時利益合計			355,383
税引前当期純利益			10,318,642,896
法人税、住民税及び事業税			3,535,140
当期純利益			10,315,107,756
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			383,629,163
当期総利益			10,698,736,919

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	1,406,350,509	1,406,350,509	98,775,581	△ 12,937,049	△ 775,500	△ 1,486,796,245	△ 1,401,733,213	383,629,163	103,159,599	89,209,971	—	575,998,733	580,616,029
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立て									89,209,971	△ 89,209,971		—	—
(2) その他													
当期純利益										10,315,107,756	10,315,107,756	10,315,107,756	10,315,107,756
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△ 383,629,163		383,629,163	383,629,163	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△ 383,629,163	89,209,971	10,609,526,948	10,698,736,919	10,315,107,756	10,315,107,756
当期末残高	1,406,350,509	1,406,350,509	98,775,581	△ 12,937,049	△ 775,500	△ 1,486,796,245	△ 1,401,733,213	—	192,369,570	10,698,736,919	10,698,736,919	10,891,106,489	10,895,723,785

(基礎的研究業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,538,730,920
人件費支出	△ 794,807,566
その他の業務支出	△ 18,041,219
運営費交付金収入	13,654,091,000
受託収入	269,951
その他の事業収入	391,032,263
小計	<u>4,693,813,509</u>
法人税等の支払額	△ 3,463,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,690,349,809</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 19,818,035
無形固定資産の取得による支出	△ 1,147,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 20,965,035</u>
III 資金増加額	4,669,384,774
IV 資金期首残高	<u>6,657,246,152</u>
V 資金期末残高	<u><u>11,326,630,926</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

利益の処分にに関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		10,698,736,919
当期総利益	10,698,736,919	
II 利益処分額		
積立金	10,698,736,919	<u>10,698,736,919</u>

(基礎的研究業務勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	4～8年
-------	------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金、長期未収金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(基礎的研究業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 1,402,036,228 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	110,853,612 円
退職給付費用	835,418 円
退職給付の支払額	△ 987,513 円
期末における退職給付引当金	110,701,517 円

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 835,418 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,494,904,606 円
自己収入等	△ 198,674,100 円
法人税等及び国庫納付額	△ 3,535,140 円
機会費用	24,638,671 円

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 9,317,334,037 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) 経常費用の主な内訳

① 業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	189,128,189 円
法定福利費	83,752,282 円
その他人件費	366,106,992 円

② 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	2,559,393 円
給与、賞与及び諸手当	104,280,047 円
法定福利費	21,588,634 円
退職金費用	859,665 円
その他人件費	8,661,239 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,326,630,926 円
資金期末残高	11,326,630,926 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)長期未収金	700		
貸倒引当金	△539		
	161	161	—

(*)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期未収金

長期未収金については、財務内容評価法に基づき時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要と判断し、レベル3の時価に分類しております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	36,226,674	10,143,178	603,466	45,766,386	15,514,706	2,264,626	0	0	30,251,680
	工具器具備品	18,000,480	9,674,857	0	27,675,337	9,865,203	2,595,471	0	0	17,810,134
	計	54,227,154	19,818,035	603,466	73,441,723	25,379,909	4,860,097	0	0	48,061,814
有形固定資産 合計	建物	36,226,674	10,143,178	603,466	45,766,386	15,514,706	2,264,626	0	0	30,251,680
	工具器具備品	18,000,480	9,674,857	0	27,675,337	9,865,203	2,595,471	0	0	17,810,134
	計	54,227,154	19,818,035	603,466	73,441,723	25,379,909	4,860,097	0	0	48,061,814
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権－特許権	15,497,236	0	0	15,497,236	15,497,236	0	0	0	0
	工業所有権－商標権	0	1,147,000	0	1,147,000	9,558	9,558	0	0	1,137,442
	ソフトウェア	87,864,843	0	0	87,864,843	71,756,286	17,572,968	0	0	16,108,557
計	103,362,079	1,147,000	0	104,509,079	87,263,080	17,582,526	0	0	17,245,999	
無形固定資産 (減価償却相当額)	工業所有権－特許権	12,937,049	0	0	12,937,049	12,937,049	0	0	0	0
	計	12,937,049	0	0	12,937,049	12,937,049	0	0	0	0
非償却資産	電話加入権	792,000	0	0	792,000	—	—	775,500	0	16,500
	計	792,000	0	0	792,000	—	—	775,500	0	16,500
無形固定資産 合計	工業所有権－特許権	28,434,285	0	0	28,434,285	28,434,285	0	0	0	0
	工業所有権－商標権	0	1,147,000	0	1,147,000	9,558	9,558	0	0	1,137,442
	ソフトウェア	87,864,843	0	0	87,864,843	71,756,286	17,572,968	0	0	16,108,557
	電話加入権	792,000	0	0	792,000	—	—	775,500	0	16,500
計	117,091,128	1,147,000	0	118,238,128	100,200,129	17,582,526	775,500	0	17,262,499	
投資その他の資産	敷金・保証金	4,600,796	0	0	4,600,796	—	—	—	—	4,600,796
	退職給付引当金見返	110,853,612	835,418	987,513	110,701,517	—	—	—	—	110,701,517
	長期未収金	1,093,876,844	0	393,268,035	700,608,809	—	—	—	—	700,608,809
	貸倒引当金	△ 759,835,300	0	△ 220,454,329	△ 539,380,971	—	—	—	—	△ 539,380,971
	計	449,495,952	835,418	173,801,219	276,530,151	—	—	—	—	276,530,151

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,337,657	33,697,386	31,337,657	0	33,697,386	
計	31,337,657	33,697,386	31,337,657	0	33,697,386	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	15,900,000	44,536,922	60,436,922	9,300,000	38,126,461	47,426,461	
貸倒懸念債権	15,900,000	44,536,922	60,436,922	9,300,000	38,126,461	47,426,461	(注)
長期未収金	1,093,876,844	△ 393,268,035	700,608,809	759,835,300	△ 220,454,329	539,380,971	
貸倒懸念債権	1,093,876,844	△ 393,268,035	700,608,809	759,835,300	△ 220,454,329	539,380,971	(注)
計	1,109,776,844	△ 348,731,113	761,045,731	769,135,300	△ 182,327,868	586,807,432	

(注)個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	110,853,612		835,418	110,701,517	
退職一時金に係る債務	110,853,612		835,418	110,701,517	
退職給付引当金	110,853,612		835,418	110,701,517	

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	4,600,796	0	0	4,600,796	
減資差益	94,174,785	0	0	94,174,785	
計	98,775,581	0	0	98,775,581	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
5,881,628,482	13,654,091,000	19,503,394,312	0	0	0	0	19,503,394,312	32,325,170	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	19,503,394,312	9,400,845,197	人件費 : 348,473,206 事業費 : 9,052,371,991
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合 計	19,503,394,312	9,400,845,197	

(注)契約職員に係る給与等は事業費に含めております。

(基礎的研究業務勘定)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
	32,325,170	賞与引当金見返 : 31,337,657 退職給付引当金見返 : 987,513
	32,325,170	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	(-)	(-)	(-)	(-)
役員	2,559	0	-	-
職員	(369,425) 324,745	(67) 38	(-) 1,847	(-) 2
合計	(369,425) 327,305	(67) 38	(-) 1,847	(-) 2

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程及び定年前再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中長期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。